

提言「アフリカの内発的・持続的発展に貢献する」  
概要

2022年5月17日  
(一社) 日本経済団体連合会

---

# 提言／概要 目次

## I. 現状認識：内発的・持続的な発展に取り組むアフリカ

## II. 基本的方向性：アフリカの開発促進から内発的・持続的発展支援へ

1. アフリカが抱える社会課題の解決
2. 官民連携によるアフリカ・ビジネスの推進
3. 重層的な人づくりの推進
4. 自由で開かれたインド太平洋の推進

## III. 具体的施策：ビジネスの基盤となる各種インフラの整備

1. With/Postコロナ期における社会経済活動の促進
2. ビジネスの予見可能性の確保
3. ハード・インフラの整備 (1) 質の高いインフラの整備 (2) ファイナンス支援の拡充
4. ソフト・インフラの整備  
(1) 日アフリカ間の各種協定・条約の早期締結 (2) アフリカ諸国のビジネス環境整備  
(3) 第三国との連携の推進
5. ヒューマン・インフラの整備 (1) 人材育成の戦略的取組み (2) 人権リスクへの対処

## IV. 具体的目標：各種社会課題の解決

1. ヘルスケア：疫病の予防・治療、健康の増進
2. グリーン：気候変動、電力・水不足、廃棄物問題等の解決
3. フード&アグリ：持続可能な農業・林業・水産業の確立
4. ロジスティクス：物流の円滑化
5. デジタル：社会経済活動の変革

## V. わが国における推進体制：司令塔機能の強化

1. アフリカ経済戦略会議の機能強化
2. 二国間ビジネス環境改善委員会の拡充
3. アフリカビジネス協議会への期待

# 提言／概要

## 1. 現状認識：内発的・持続的な発展に取り組むアフリカ

- アフリカは、広大な面積に豊富な資源を有する21世紀最大のフロンティア。人口や中間層の増加に伴う消費市場の拡大など、今後、一層の経済発展が期待。近年、欧米や中国等諸外国は、アフリカ・ビジネスを急速に拡大
- 日本企業のアフリカ・ビジネスは、諸外国に比して限定的。アフリカはFOIPを実現する上で重要なパートナー。わが国の国民生活および産業活動にとって不可欠な重要資源の供給元。わが国としても、中長期的な展望の下でアフリカとの関係を抜本的に強化すべき
- アフリカは、2015年に長期ビジョン「Agenda2063」を採択し、経済社会の変革を通じた内発的・持続的な発展に向けて自ら歩み
- 本年8月、TICAD8（第8回アフリカ開発会議）が開催。アフリカが抱える社会課題の解決のあり方を官民挙げて模索するとともに、わが国として、内発的・持続的な発展を目指すアフリカを伴走支援する姿勢を明確にする必要

## Ⅱ. 基本的方向性: アフリカの開発促進から内発的・持続的発展支援へ

### 1. アフリカが抱える社会課題の解決

- 「Agenda2063」において、アフリカは貧困・格差の拡大、不安定な政治・治安、水・食料の不足、インフラの未整備、環境破壊、人権侵害等の社会課題に取り組む姿勢を明確化
- 「Agenda2063」に示された内発的・持続的な発展の実現が、アフリカの抱える社会課題を解決し、SDGsの実現へとつながる。アフリカが「Agenda2063」を通じてオーナーシップを発揮し、社会課題解決と包摂的成長を目指す姿勢は、経団連の「Society 5.0 for SDGs」と相通

### 2. 官民連携によるアフリカ・ビジネスの推進

- アフリカとわが国との関係を、中長期的に、これまでの「援助」中心から「ビジネス」中心の互恵的かつ持続的なものへと転換する必要。しかし、コロナの深刻な影響を受ける中、当面は、コロナ禍からの早期の正常化に向けて、「援助」による下支えが必要
- 中長期にわたって民間の貿易投資を惹きつけるため、アフリカ各国のビジネス環境を改善することが不可欠

### 3. 重層的な人づくりの推進

- 日本企業は、長年、日々の事業活動を通じて、アフリカの人材育成に貢献。中長期的にわたりアフリカが持続的に発展するには、それを支える人材の育成は極めて重要な課題
- 今後、さらに増加する人口をアフリカの重荷ではなく、持続的成長や社会課題解決を担う原動力とするため、教育水準の底上げのための基礎教育の充実が必要。加えて、アフリカの政府や企業による階層別教育（政府幹部、企業の管理職や幹部、事務系の専門職、技術者、技能工等）に協力し、重層的な人材育成を支援する必要

### 4. 自由で開かれたインド太平洋の推進

- 2016年のTICAD VIにおいて、わが国は、アジア、太平洋からインド洋を経てアフリカに至るFOIPを提唱。自由貿易等の普及・定着、経済的繁栄の追求（EPA／FTAや投資協定を含む経済連携の強化およびビジネス環境整備）等を訴求
- アフリカは、2021年に「Agenda2063」の一環としてAfCFTA（アフリカ大陸自由貿易圏）の運用を開始。AfCFTAは、経済統合を通じて、域内市場の魅力を高め、社会経済の飛躍的發展を目指すとともに、自由で開かれた国際経済秩序の推進に寄与
- アフリカをパートナーと位置づけ、経済連携を強化することは、FOIPの推進に大きく貢献

## Ⅲ. 具体的施策：ビジネスの基盤となる各種インフラの整備

### 1. With/Postコロナ期における社会経済活動の促進

- コロナ禍によって、日本企業のアフリカ現地でのビジネスの継続やプロジェクトの再開、新規案件の組成が困難に直面。各種支援が必要
- 今後、感染の収束に応じた人の往来の早期再開、アフリカ各国の保健システムの脆弱性の克服などポスト・コロナを見据えた取組みも急務

### 2. ビジネスの予見可能性の確保

- 平和と安定の実現、飢餓と貧困の削減、法の支配の確立、グッド・ガバナンスの導入、自由で公正な競争環境の整備等は、社会経済発展の基盤であるとともに、ビジネスの予見可能性の確保に不可欠
- これらの確保等に必要な資金・人材・技術・知見等を提供するキャパシティ・ビルディングに取り組む必要
- アフリカにおける贈収賄等の不正や腐敗、違法取引への対応も不可欠

### 3. ハード・インフラの整備

#### (1) 質の高いインフラの整備

- アフリカでは、道路、港湾・空港、電力、水道等のハード・インフラの整備が十分に進んでおらず、社会発展や経済成長のボトルネック
- 相手国のニーズと実情を踏まえ、経済性、安全性、強靱性、信頼性等を備えた、質の高いインフラ展開に官民一体で取組み、当該国の持続的な発展に貢献。現地の雇用創出や、社会・環境面、透明性、財政健全性にも配慮
- 政府の「経協インフラ戦略会議」の下、対アフリカのインフラ海外展開戦略を早期に策定し、PDCAを回していく必要
- アフリカにおける広域開発計画である「戦略的マスタープラン」の早期具体化が不可欠

#### (2) ファイナンス支援の拡充

- アフリカにおける日本企業のビジネス展開には、巨大なファイナンス需要。公的なファイナンス支援が重要な役割。ODA（円借款、無償資金協力）、（海外）投融資、貿易保険等の公的ファイナンスの拡充が必要
- 世銀、アフリカ開発銀行等の国際開発金融機関（MDBs）や輸出信用機関（ECA）等との国際協調融資も積極的に活用

## 4. ソフト・インフラの整備

### (1) 日アフリカ間の各種協定・条約の早期締結

- 日本企業の進出状況、欧州・中国等の競合国の各種協定の取組み状況等も踏まえつつ、わが国とアフリカ各国や地域経済共同体との間における、FTA/EPA、投資協定、租税条約、社会保障協定等の政府間協定の締結を早急に開始

### (2) アフリカ諸国のビジネス環境整備

- アフリカ諸国における外資への制限の撤廃・緩和のほか、税関、検疫、査証・就労許可、外貨・為替管理、税、雇用・労働、環境、土地、建築、生産、営業ライセンス、知的財産、規格・基準、製品登録等の各種法制度の整備、及び各種手続・許認可の簡素化・迅速化・電子化等が必要

### (3) 第三国との連携の推進

- 日本企業のアフリカ・ビジネスにおいて、フランス等の欧州、中東、トルコ、インド、米国、ASEAN ならびに南アフリカ等の企業との連携が有効



## 5. ヒューマン・インフラの整備

### (1) 人材育成の戦略的取組み

- ABEイニシアティブを高く評価。引き続き、息長く取組みを継続
- ダイバーシティ、インクルージョンにも配慮し、欧米等第三国、国際機関との連携も図りながら、基礎教育を徹底した上で、階層別（政府幹部、企業の管理職や幹部、技術者、技能工等）の教育を実施し、重層的なアフリカ人材育成への支援が重要

### (2) 人権リスクへの対処

- 日本政府は人権問題を企業のリスク管理のみに委ねるのではなく、外交問題として対処する姿勢を明確化する必要
- アフリカ市場における人権リスクに関する情報提供や相談窓口の設置、問題発生時の現地大使館等を含めたサポートや人権リスクを抱える国に対する働きかけやキャパシティ・ビルディング支援が必要

## **IV. 具体的目標:各種社会課題の解決**

以上のハード・ソフト・ヒューマンのインフラ整備を通じて、以下のアフリカが直面する社会課題の解決に協力し、「Agenda2063」やSDGsの実現に貢献

### **1. ヘルスケア:疫病の予防・治療、健康の増進**

- 医薬品・医療機器・衛生用品の提供、医療機関の建設・運営、遠隔診療、物流システムの整備、水・廃棄物・リサイクルシステムの整備、人材育成等

### **2. グリーン:気候変動、電力・水不足、廃棄物問題等の解決**

- 環境性能の高い技術・インフラによって、上記課題解決に貢献

### **3. フード&アグリ:持続可能な農業・林業・水産業の確立**

- 農業の大規模化・効率化、加エ・流通等フードバリューチェーンの構築等

### **4. ロジスティクス:物流の円滑化**

- 物流インフラの整備(コールドチェーンとラストワンマイル等)、通関の簡素化・電子化・簡素化・標準化等

### **5. デジタル:社会経済活動の変革**

- 上記をはじめ様々な分野でハード・ソフト両面からアフリカのデジタル化、社会経済活動の変革に貢献

## V. わが国における推進体制:司令塔機能の強化

### 1. アフリカ経済戦略会議の機能強化

- 内閣総理大臣主宰の下、関係閣僚、政府関係機関のトップ、経済界を含む民間議員を構成員とし、開かれた形で定期的にわが国のアフリカ政策について審議・決定する会議体へと機能強化を図る必要
- 同会議が司令塔となり、わが国のアフリカ中長期戦略（「Society 5.0 for Agenda2063」）を策定。省庁横断的にPDCAを回し、確実に実行

### 2. 二国間ビジネス環境改善委員会の拡充

- 現状7か国に加えて、ビジネス上の重要国についても、新たに委員会を設置し、PDCAを回し、ビジネス環境改善等の具体的成果を出す必要

### 3. アフリカビジネス協議会への期待

- 同協議会は、アフリカ開発を巡る官民関係者のネットワークの構築、各種情報提供等に尽力。引き続き、アフリカとの交流やビジネス関係の拡大に向けた活動を期待